

夕張市「財政破たん」から10年 新しい再生計画は、バラ色か？—夕張からのたより (3) 葛岡 章

北海道経済 2017年9月1日発行 通巻585号(本紙2014年1月号に「夕張からのたより(2)」が掲載されました。この小論は、その(3)です。)

「18年間も罰金払うほど、市民は悪いことをしたのか?」。

悲鳴ともとれる声が響いたのは、2016年(平成28年)1月、再生方策検討委員会が開いた市民懇談会でした。多くの市民の胸に溜まっていた思いが吐き出されました。

このまま借金返済優先をつづけるならば、夕張市は再生する前になくなってしまわないか。そんな危惧の声が大きくなっていました。

夕張市「財政破たん」は、2007年(平成19年)3月に旧再建法の特別措置法にもとづく準用再建団体になり、2010年(平成22年)3月からは財政健全化法にもとづく財政再生団体に移行して、はや10年、ここにきてようやく「見直し」の動きが表面化してきました。

§ 現在、借金返済はどうなっているか

健全化法にもとづく再生計画による債務特例債の償還期間は、2010年度(平成22年度)～2026年度(平成38年度)まで17年間であり、今年2017年(平成29年)からみれば、残り10年間もあります。(再生計画終了は、2029年度まで)

すでに、2016年度(平成28年度)までで116億円を解消しました。返済計画だけは、着実に実行させられています。今後2026年度(平成38年度)までの10年間、毎年26億円ずつ返済ということになります。

年間税収8億円程度の夕張市の予算で、年26億円の返済計画は、どうみても“まとも”とは言えません。

§ 再生方策検討委員会

夕張市は、2015年(平成27年)10月、第三者による「夕張市の再生方策検討委員会」(以後再生方策委員会と記す)を設置し、この間の「財政再生計画」が市民生活に与えた影響と問題点の検証と方策を検討し始めました。

再生方策委員会は、**財政再建と地域の再生の両立**を図るように「再生計画」を見直し、**再生計画終了後を見据えた市政運営に移行**することが必要と指摘しています。

そしてまた、「**財政再建を最優先するあまり、住民の失望感、人口流失などを招いた。今後もこのまま進めれば、地域社会の崩壊につながる懸念**」と指摘します。まさに正鵠を得た指摘でした。

そして「再生のための提言」として大きく5項目を示し、なによりも「**夕張市民としての誇りの回復、自治体としての自治権の回復**」を位置づけました。

再生方策委員会は2016年(平成28年)3月報告書をまとめ、夕張市に提出しました。

§ この10年の主な変わり方

◎ 止まらない人口流失 つくられた人口減

財政破たんが騒がれた当時の2006年(平成18年)6月には、1万3189人・6783世帯を数えていました。10年経った2016年(平成28年)6月には、8782人・5198世帯へと激減しました。

今日2017年(平成29年)6月1日現在では、さらに減り8593人・5016世帯と人口減は止まりません。

合計してみると、はじめから今日まで4596人・1767世帯の減となります。約34%を超える人口減です。財政破たんの翌年の2007年は前年比で697人・'08年で442人・'09年399人・'10年で421人の減が目立ちますが、それ以降でも毎年平均約370～380人の流失です。この間前月比で全てがマイナスを記録しています。(月によっては農業研修生として季節的に中国からの転入が40～50人程度がありますが、メロンの繁忙期を過ぎれば帰国しますから、その月は大幅のマイナスです)。

しかも65歳以上の高齢者率は、50.05%と遂に大台に達しました(2017年5月末)。全国の市の中で最高の超高齢化となっています。また、20歳～30歳代の稼働人口の流失が大きく、市税への影響は大きいものがあります。

***人口流失の原因** いくつも考えられますが

・小中の学校がそれぞれ1校にされたことがあります。中学卒業生の地元の夕張高校への進学が減っています。小学校中学校で9年間、ほぼ同じ顔触れで過ごし、また3年間同じとなれば高校生になる時に、より広い世界で学びたい・視野を広げたいと思うのは止めることはできません。子どもの進学期を機会に、家族ぐるみ転出という景色がみられました。毎年4月に転出が多いが目立ちます。

・さらに、「最低のサービスと最高の負担」を強要された夕張。当然口にされるのは、「こんなところに住めるのか」という声でした。それは急速な人口減となって現れたのです。特に医療と雇用に不安が大きく、人口流失の原因となっています。

・そして文化的要素を享受する場所も機会もないとすると、人は生きては行けません。(図書コーナーは、2ヶ所ほどあるが図書館としての機能は不十分。美術館は、指定管理者の管理不十分で雪害により破壊され、廃止されてしまいました。)

◎ 直接行政運営にあたる市職員の状況は

類を見ない「再建計画」と「再生計画」の中で、市職員の給与は、当初の財政再建計画の時の基本給30%カット・期末勤勉手当2ヶ月カットから、財政再生計画で基本給20%カット(2015年度以降は15%カットに)・期末勤勉手当0.8ヶ月カットにと、近年緩和されたとはいえ、いまだ全国で最低水準を下回る給与であり、ラスパイレス指数は79.4と8割を切っています。

職員数も全国の都市(人口規模が同じ程度)に比して、最低水準に抑えられたままです。

必要な資格を必要とする職員すら確保できず、他の自治体からの派遣を要請しなければなりません。

毎年の定年退職に加え、中堅どころの途中退職者は後を絶たず、新採用者でも、あまりにひどい状況にすぐに退職する職員も出ています。現在、「破たん」時に係長以上の者は、ほほいしません。余裕のない仕事のなかで過労が心まで侵し、自死の話(表立ってはいない)も見え隠れしています。もはや人道上の問題ですらあり、行政体制は土台から崩壊させられています。

こうした中で、東京都と北海道庁(以後、道庁とします)そして他市から、2割を数える派遣職員で補充するという体制が日常化しています。しかし、派遣されてきた他自治体の職員は、私心なく夕張のために汗を流してきたことは間違いありませんが、それぞれ2年ほどで帰任を繰り返し、仕事の継続性に弱点は否めません。

この先の夕張市を考える時、この異常性を改めプロパーの職員を育て確保することは喫緊の課題です。

§ 国に再生方策委員会報告書を提出

市長はこの報告書を受け、2016年(平成28年)3月に道知事はじめ、高市早苗総務大臣や菅義偉官房長官等に会い、報告書を提出し計画見直しを要請しました。

国も道庁もこの報告書を受け、新たな再生計画の立案を承認しました。しかし、あくまで毎年行われる三者協議にゆだねる姿勢は崩れませんでした。

*いわゆる三者協議について

全国で唯一の財政再生団体の夕張市は、こと財政計画の変更は全て国の承認を受けねばなりません。市長は、財政再生計画にもとづいて、その手掛かりを国・道庁・夕張市による「三者協議」に求めています。計画をこえる事業計画の変更は、毎年協議を繰り返していました。その上に総務相の認可を受けるということになります。しかし三者協議のたびに担当者が変わり、夕張市の現状について認識を新たにすることの繰り返しでした。

協議の対象は、当面の変更に限られ、または国の施策による当然の変更も含むものになっています。内容も非公開で、協議後に記者会見での発表だけでした。

一概に三者協議を否定するものではありませんが、結局は根本的な

計画変更には至らず、債務の縮減も返済期間の短縮も認めないものに終始したのです。もっぱら国や道庁の認める範囲を出ないものであり、国や道庁の責任と義務には一切触れない（公表はないが、協議の過程では「両者が了解したうえで協議」と暗に認めている？）ものでした。そこにはこの三者協議の限界が見えます。

§ 三者協議で認識を共有

再生方策検討委員会の報告を受け、2016年(平成28年)10月26日、三者協議を開き、その後に記者発表しました。そこでは「計画の抜本的見直しを実施するにあたり、将来にわたり夕張市の行政運営に支障が生じないよう、**財政再建だけでなく地域再生の両立も図るべき**との方針で・・・」と述べています。その上で、5つのとりくみと市民の負担軽減、市職員の体制の見直しについて「**盛り込む方向で、認識を共有した**」としました。しかしこれは、事務方の結論でほぼ固まっているが、最終的には国の政治的判断にゆだねられることになります。

◎見直し再生計画の策定

この間、夕張市は「見直し再生計画」をつくるにあたり、国の同意を意識してか「ガラス細工」「綱渡り」と称し、かなりの神経を使っています。この頃あたりから外向きの市政が目立ったように思われます。上向きが目線が気になります。

重大なことに、JR北海道が路線の全面見直しの考えを打ち出しますが(2016年7月29日)、あろうことか市長は廃止を先取りして市議会にも諮らず、自ら夕張支線の廃止を申し入れ(同年8月8日)、廃止が決定してしまいました。この異様な方針は、何を意味するのか。どんな力が働いたのか。

また市議会では、市民の声を市政に反映させ行政をチェックする役割をもつ議員の定数を、9人から8人に減らすことを決定しています。(最初の財政再建計画を立案する際に、「自ら血を流す」として、それまでの定数18人を一挙に9人と半分に減らしたことがありました。今回もまた同じ理由での減員です)。

かつては4つの常任委員会をもち、活発な議論が展開されてきましたが、9人になったため全て1つの委員会に括られ、果たしてチェック機能や市民の要求が十全に働いているのか。さらに1人減らして議会がなりたつのか、疑問の声も聞こえます。

こうした中で、計画案作成中を理由に「ガラス細工」に見立て、議員の自由な発言を抑制するよう促す事態も生まれています。

§ 新たな「夕張再生計画」

国の再生計画見直しの承認を受けて、夕張市は見直しの作業をすすめる、地域再生に向けて新たな「夕張再生計画」を作成しました。

- ① 市税を標準税率に戻す。(2007年度の再建計画では、標準税率を超えていた)軽自動車税も下げる。
- ② 子育て支援サービスを実施。(保育料の無料化・子どもの医療費無料化を中学生まで拡大・子どもの居場所づくり・認定こども園の建設など)
- ③ 新しい公共施設の整備。(文化振興を含む複合施設の建設・市立診療所の建て替え・市営住宅の再編など)
- ④ 市の将来のために新事業を。(炭層メタンガス【CBM】利用の新エネルギーの研究・市内に移住や定住をすすめるため、低家賃の民間賃貸住宅建設を応援、住宅取得やリフォームに助成など)
- ⑤ 職員給与を平均15%削減⇒一律9%削減に見直す。

市長給与を70%削減⇒50%に見直す。

などを主なものとして、2026年度(平成38年度)まで10年間・計46事業・113億円の計画です。

いずれも、市民生活を安心してすすめるために、欠くことのできない事業です。

しかし新しい計画でも、再生計画の期間の2029年度(平成41年度)までと、再生振替特例債の償還額・償還期間(2026年度(平成38年度)まで)は変更がありませんでした。

§ 総務大臣、新再生計画に同意

夕張市長は、2017年(平成29年)3月7日、この計画をもって国に提出、高市総務大臣はこれに同意し、2017年度からの10年間で11億

9千万円の特別交付税を措置するとしました。

ともかく、この10年借金だけに追われまともな市民生活が出来なく、人口流失・減が止まらなかった。このまま手を拱いていると、「夕張消滅」も現実のものになり、批判の目は国や道に集中しかねないと、気が付いたのでしょうか。あるいは、別の意図を持っているのでしょうか。

総務省が認めた計画の内容は、最初の再建計画で無慈悲に切り捨てたものを、一部復活させて元の夕張の姿に戻すことを意味します。しかもそのために113億円をかけねばならないということです。

計画に同意したことをもって、この10年間の苦しみと誇りを帳消しにはできません。ようやく普通の自治体の姿に一部だけ戻ったということです。

§ 夕張再出発 新しい再生計画の始動

市長は2017年(平成29年)3月議会に、46事業のうち35事業を提案、スピード感を重視して地域再生へのリスタートとしました。

特に子育て支援に力を入れ、第2子以降の保育料を無料にし、子どもの医療費助成の拡大を提案しています。また、若者の定住と移住に力を入れ、民間低家賃住宅の新築・中古住宅のリフォーム補助などを実施するとしています。

これらの施策については、今まさに急を要する大切な事業です。

* コンパクト・シティづくり

夕張市では、持続可能なまちづくりとしてコンパクト・シティ構想を計画の中核に据えて発表しています。

2012年(平成24年)3月、夕張市のまちづくりマスタープランを発表します。それによると、その理念に「**夕張の歴史文化・自然環境の保全と継承**」を挙げました。そしてまちの将来像として「安心して幸せに暮らすコンパクト・シティづくり」としました。

将来の都市構造として、南北に長く広く展開している街並みを、ほぼJR夕張支線に沿って**骨格軸**として位置づけました。

都市拠点地区として ②清水沢地区を挙げ夕張の新たな中心に、認定こども園・複合施設・市立診療所などを都市機能集約して建設の予定です。

地域内再編地区としては ①本庁・若菜地区、③南部地区、④沼の沢地区、⑤紅葉山地区と分け、それぞれの地区の特徴を生かした「まちづくり」をするというものでした。

そして、これらを結ぶ**交通体系の充実**を挙げています。当然、公共交通機関としてJR夕張支線も重視していました。

§ 新しい再生計画は、バラ色だろうか

1、◎ **財源問題** まず財源は、国が責任を持つのか。そうではなかった、あくまでも自分たちで都合つけよ、ということです。

最大の問題は、総事業費113億円の財源をどうするのか。

① 1つには、環境整備への事業に11億9千万円の特別交付税を措置するとありますが、その内訳は、今後10年間に実施する環境整備に8億7千万円、残る3億2千万円が再生振替特例債の利子に対する措置とされています。

しかも、どの事業に措置するかは総務省の判断で、実施してみなければどれだけ措置するか分からない、11億9千万円が、そのまま来るわけではありません。

② 2つ目「ふるさと納税」の活用を言います。

夕張には、破たん当時から支援の寄付が寄せられ、「幸せの黄色いハンカチ基金」として、わずかに市民生活を埋める財源としてきました。(これも総務省の変更同意を要した)

この他、労力や物品や多くの協力支援がありましたし、市長は感謝状の発行に追われてきました。

2016年度(平成28年度)の「ふるさと納税」は、約3億1200万に達したと発表しました。返礼品として夕張メロンが好評のようです。

また、2016年度から「企業版ふるさと納税」も可能になって(この制度が可能になる以前に、官邸筋からの情報を得たとの報道がある)「ニトリ」から5億円、「ツムラ」から3億円、その他からも寄せられる予定です。

このように「ふるさと納税」には期待が寄せられます。市長は記者会見で「ふるさと納税では財源として年間9900万円を見ています」

と、述べています。

しかしこれらは、不確定要素の多いもので結果が分からないものなのです。

③ 施設の売却益をあてるとして、レーススイスキー場やホテルなどを売却しました。

経年により補修や改修に一定の費用を要するとはいえ、市有の財産の切り売りによる財源確保は正常ではありません。

結局、総事業費 113 億の財源は、11 億 9 千万円を地方交付税で措置はするが、それ以外は自主努力で確保せよということです。しかも、毎年 26 億円の借金返済は、確実に変わらないのです。あくまでも再生団体からの脱却は認めてないのです。

*ふるさと納税の問題点

現実に夕張市の場合、財源確保に「ふるさと納税」制度を利用することは、一概に否定するものではありませんが、これで良いのか。疑問が残ります。ことの本质は見失ってはならないと思います。

全国的に「ふるさと納税」は問題になっています。ちなみに、この制度が創設されたのは、菅義偉官房長官が総務大臣の時とされています。

本来「ふるさと納税」の趣旨は、郷土を想いあるいは大災害に遭って苦勞している自治体に、わが事と捉え善意で寄付を行うことにあると思います。

●本来の趣旨と違う事例が出てきました。

返礼品をめぐる自治体同士の競争が激しくなっています。転売し換金するという弊害や高額な品を返礼品とするなどです。ある市では 1 台 250 万円もするキャンピングカーを用意するところまで、競争は激化しています。慌てて高市総務相は 2016 年（平成 28 年）4/1 付で努力義務として自粛要請を出す始末です。

●しかしよく考えると、他の自治体に入るべき税が、よその自治体に寄付されることで本来その自治体に入るべき税が奪われたこととなります。結局は、自治体間の奪い合いの競争を生み出してしまいます。○プラスと捉える例として 年間総予算が 6 億 2000 万円程度の、北海道土幌町の場合。

「ふるさと納税」で約 15 億 3600 万円、返礼品として 1 万円寄付に対し地元特産ジェラード 15 個を送っています。返礼品の経費約 9 億円、差引き 6 億 3000 万円と年間予算を上回っています。

ジェラードの生産高 1 日/2000 個 工場を増設して雇用を生み出し、保育所の増設で保育士の雇用が可能になり少子化対策になっています。これらの結果、同町に移住したい人が増え、社会的人口増となったといえます。

○マイナスの例として 戦国時代に入ったという横浜市の例があります。

「ふるさと納税」によって、本来入るべき住民税は 2014 年度 5 億 2000 万円減り、2015 年度は 29 億円の減と税減収額が増えており、自力の衰退を見ているといえます。

良い面もありマイナス面もありますが、これで本来あるべき自治体税制の姿でしょうか。

●本来の自治体財政の発展は、それぞれの自治体社会の成長（経済・社会・文化生活）がもたらすもので、他自治体と競争し蹴落として成長するものではないし、自立発展の芽を枯らしてしまいます。

●人口減などで税収の減ってきた自治体にとっては「ふるさと納税」は魅力でしょうが、全国の自治体が、平均水準のもとに生きる権利を保障する（地方交付税など）のが国の責任であって、各自治体がそれぞれ税金のやりとりによって、結局はより低い水準のもとに平均化することになるのではないのでしょうか。（ここに真の狙いがあったのではないかと）

「ふるさと納税」に頼るのは不健全だし、自治体財政を保障する「国の責任」を免罪することに通じます。

すでに埼玉県所沢市の藤本正人市長は、趣旨が違うとして全国で最初に返礼品の廃止を表明しています。（TV 報道・2017 年 5 月末）

また、元総務大臣の片山善博氏は「ふるさと納税」即刻廃止を訴えています。（北海道新聞・2016 年 12 月 3 日付）

「企業版ふるさと納税」で企業が参入するとすれば、企業にとってはその宣伝の効果は計り知れないものがあり、それで十分で損はない

計算です。また、利益第一主義の企業体が自治体を丸ごと抱え込み、自治体支配に道をひらくことになる恐れもあります。

●返礼品のおかげで、全国の名産品の宣伝効果が大きいと言われていたようですが、筋が違ってきます。それこそ国を挙げて物産展を開くなどして普及宣伝することが、地方の発展になるでしょう。

2、◎ 都市機能を集積した都市拠点では

都市機能を集約する清水沢地区には、南清水沢に JR 夕張支線と国道 452 号を横切って「都市拠点整備エリア」を設け、拠点複合施設や移住、定住促進の住宅の新築など住宅の集積を促進するとしています。

特に「拠点複合施設」には、図書コーナーから多目的ホール、児童スペース、乳幼児スペース、「交通結節点」などを設け、そして行政施設としての「支所」も置く計画です。

また清水沢駅周辺の旧清水沢小学校跡に、幼保一元の「認定こども園」を建設するとしています。

*「拠点複合施設」は、いくつもの機能を持った施設をまとめて設けるものです。確かに合理的と思われます。しかし、一つの地域にいくつもの施設を集中させるが、他の地区はどうなるのか。これは「認定こども園」についても同じことが言えます。

これらは総務省のめざす、公共施設の総廃合・再編と軌を一にするものでないでしょうか。これでは、この地区以外のコミュニティが壊され、過疎に拍車をかけてしまいます。

*認定こども園は、幼保連携型としてこども園の場合、幼保の両方の資格をもつ保育教諭がはたして確保できるのか。現在の保育園は 1 ~2 ヶ所残す予定と伝えられますが、不安と疑問が噴出しています。

*一極集中の怖れ すでにこの「都市拠点整備エリア」内には、JR 南清水沢駅周辺に農協のスーパー、ホームセンターや改良した住宅の団地があります。周辺には中学校・高校があります。市立診療所の改築（新たに建築）の場所も、未定ながらこのエリア周辺とされています。市庁舎の移転改築も予定されているようです。少し離れて、かつての炭鉱住宅が集中した清陵町に唯一の小学校があり、唯一の市営プールもあります。

こうみると子育て教育、住環境も揃い、この地域だけですべて市民生活を送ることが出来て、都市機能が一極に集中しています。この地域だけがコンパクト・シティになってしまいます。

*他の地区は しかし、これでいいのでしょうか。他の地区はどうなるのか、市民の間には大きな危惧が生まれています。本庁・若菜地区、南部地区、沼ノ沢地区、紅葉山地区それぞれ同時に青写真を描かねば、このまま置き去りにされるのではないかと、不安が増大し人口流失は止まらないでしょう。特に本庁・若菜地区には不安が一杯です。

3、◎ マスタープランでの基本理念という歴史は、生かされているだろうか

夕張市の歴史は、いうまでもなく石炭によって創られました。ここでいう本庁・若菜を中心とし、ここから夕張は発展しました。行政の中心もここに置かれています。

この区域には、いまなお約 2800 人の人たちが暮らしています。しかも、かつて命がけで働いた元炭鉱夫が高齢をかこっているのです。炭鉱で生きた歴史の心を大事にしたい。

炭鉱閉山後に商店街の賑わいは消え、「夕張の中心地はどこか？」と聞かれるといいますが、まぎれもなく歴史的に本庁・若菜地区が中心に夕張市がつくられたのです。

改築を要するといえ診療所もあり、市役所庁舎もあります。公的機関がつつぎと撤退し、このうえ診療所が南清水沢に移転改築となり、たとえ市立診療所の分院が検討されたとしても、トンネルから北の地域の医療体制に不安が残ります。特に、ホテルやスキー場がある地域だけに、医療機関の充実が求められます。

JR 夕張線の終着駅もあったのです。ところが突如、JR 夕張支線が廃止されました。

* なぜ JR 夕張支線を廃止にしたのか

2016 年（平成 28 年）11 月 18 日、JR 北海道の島田修社長は「JR 単独では維持が困難な路線」とし、夕張支線を含む全道 13 区間を見直すとして正式に発表します。これに先立って 8 月 8 日、夕張市長は JR 北海道に対し夕張支線の廃止を申し入れすることを決め、同日自ら本社

におもむき島田社長と会談し廃止を提案しました。

その際条件として、夕張市が当面している「まちづくり」に協力の3条件を提起します。

- 1、代替え交通政策として、市の交通体系の見直しに協力
- 2、清水沢にあるJR所有地・施設の無償譲渡
- 3、JR社員の夕張市への派遣

これに対し、島田社長は早くも8月17日、夕張市を訪れ正式にJR石勝線夕張支線の廃止を申し入れます。そして市の3条件を容認することで合意し、廃止が正式に決定してしまいました。

条件の1つに、清水沢にあるJR所有地の無償譲渡があります。ここに複合施設を設置したいとする思惑があったのか、あるいは折からのJR北海道の全面的見直しに、先駆けになるべく何らかの力が働いたのではないのか、疑惑は深まります。

4、◎ コンパクト・シティの構想と交通問題

現在、JR北海道から派遣された職員を中心に交通体系を作成中とされ、JR夕張支線の鉄路に代わる交通体系として民間バスやその他に期待が寄せられています。民間バス中心によるならば、将来同じ問題（JRと同じく赤字のためという）になるという懸念があります。実際にバス会社の路線バスの減便によって、通学に影響が出ていました。（夕張市では通学に路線バスで混乗としています。）

この交通ネットワークが効力を発揮しなければ、5つの拠点を結ぶ「まちづくり」はそれぞれが孤立して、コンパクト・シティは根本から成立しません。

「南北を結ぶバス路線を幹線に」という方針が、いつまでも存在し機能するか保障はありません。

交通問題は、「コンパクト・シティまちづくり」のキーポイントになっています。

本庁・若菜地区から清水沢地区の間には、一つの峠を越えねばなりません（もっとも他の地区間も人家のない国道がづくが、南部以外はそんなに距離が近い）。改良された峠とはいえ、交通難所が変わりません。

この間にJR線のトンネルがあり、夕張市では、これを分岐点に「隧北、隧南」と呼ばれてきました。こうみると夕張市にとっては、公共交通機関としてJRがとても大切なはずだったのです。

JRを基本にしてこそ、確実な交通ネットワークが形成されるのです。JR夕張支線の廃止は、その内容も、非民主的な決め方も明らかに失敗です。

* JR夕張支線の廃止の撤回を

JR北海道の全道の半分にもおよぶ路線の廃止を含む見直しで、対象路線をかかえる多くの自治体は、危機的状況におかれています。

それらを置き去りに、いち早く廃線容認を打ち出したのは、「自分だけ良ければ」ということになりはしないか。少なくとも、今までも多くの自治体・市民から物心の援助をいただいていた夕張市として、信義に反してはいないか。なぜ、そんなに急いだのか。夕張市だけが孤立化している状況です。

今この問題は、道庁も含め対象路線自治体と関係団体は協議会などをつくり、国の関与を含む解決策に全道あげて努力しています。

国鉄分割民営化の誤りが、ここに表面化してきたのです。

JR北海道と国は、「交通公共事業」として、責任を持って今のJR問題を解決しなければなりません。夕張問題と根は一緒です。

今からでも遅くはありません。まだ線路は巻かれていません。関係自治体と連帯して全道の路線を守り、「コンパクト・シティゆうばり」のためJR夕張支線を軸にして民間バスと組み合わせた、安定した交通体系をつくるべきです。

まして歴史を生かすというならば、夕張の路線にしみ込んだ血と汗の歴史・果たしてきた役割を忘れてはなりません。

* 車社会とまちづくり

たしかに現代は車社会といわれ、車がなければ社会生活が成り立ちません。車の利便性・有用性（緊急・戸別流通など）は、非常に大きなものがあります。

しかし、否定的側面も無視できません。自動車による環境汚染や道

路維持に莫大な経費を必要とし、交通事故も多発して人命にもかかわっています。また、車社会を反映して広い駐車場を持つ大店舗が郊外に展開し、駐車場を確保できない駅前商店街の衰退がみられます。（多くの要因が入り組んでいます）

もちろん技術の進歩・開発によって電気自動車や自動走行車などの開発もありますが、大きな視野でみる時に、便利さだけの追求で良いのかという問題が残ります。

鉄路を中心軸に車の有用性を効率よく組み合わせて、「移動」という社会生活上の権利を守らねばなりません。

いまや世界の公共交通の流れは、自動車道路にかける経費・環境面・大量輸送・安全安心の面からも鉄道・路面電車に向いています。

歴史的にみれば、世界や日本どこの都市・街・人の集まりも、必ずといってよいほど駅舎が中心にあり、そこから街がひろがり「まちづくり」がすすんでいます。

また鉄道ブームがもてはやされるほど、世界的に鉄道は「文化」になっているのです。

夕張のマスタープランに示された「地区」にも、それぞれに駅が現存し、

それぞれの存在感を持っています。その駅を生かした「まちづくり」をこそ考えるべきです。

§ コンパクト・シティの勘違い

新しい再生計画によれば、46の事業を展開し、今年度に35事業を実施すると説明されています。それによると清水沢地区に都市機能のほとんどが集中され、他の地区がどう変わるのか見えてきません。

コンパクト・シティを標榜するならば、それぞれの地区にも一定の都市機能をもった地図を描くべきです。範囲も規模も小さくても、それなりのコミュニティをつくり、安心して豊かに暮らせる「まち」こそめざすべきです。

どこに住むかは、権利として尊重されねばなりません。決して行政の都合で、一極に集中させるのがコンパクト・シティではありません。

かつては5つの地区には行政の連絡所が置かれ、その地区のコミュニティを形成していました。それぞれの特色を生かし、連絡所（地域の住民との接点であり結び付きの場）を活用してきりと光るコンパクト・シティをめざすべきです。

§ 新しい再生計画の最大の弱点と見えてきたもの

確かに制度としては、再生計画以外の財政を伴う事業について、その都度、国の承認を得なければならぬとされています。

しかし、地方自治までも管理されているわけではありません。国や道庁の責任を追い続けることなしに、国や道庁の姿勢を変えることはできません。その力をどこに求めるのか。言うまでもなく地域住民であり、そこに依拠すべきです。

再生計画の作成・承認を受ける過程で、住民の目線ではなく官邸筋（菅官房長官）とのパイプに期待し頼ってはいなかったらどうか。

国の責任を正面から問わねば、根本的解決はできないのです。行政の主人公は住民であって、国ではありません。全ての基本は、ここにありませぬ。

嵐のように吹き荒れた2006年当時、財政赤字隠しのためにとった会計操作（ジャンプ方式）は、夕張市だけでなく道庁はじめ全国で85自治体がとっていて、総額2300億円にもなっていたことが明らかになりました。

このことを国や道庁が知らなかったわけではなく、いよいよ夕張市をスケブゴードに仕立てて全国自治体ににらみを利かせてきた様子が見えてきました。

こうみると夕張市の財政破綻から新再生計画に流れる全体像まで、すべて国による政策遂行の壮大な実験台にされたのではなかったのか。いよいよ、はっきり見えてきました。

今度は、国の石炭つぶし、自治体つぶしを告発する番です。国と道庁、夕張を食物にしてきた石炭資本、金融資本の責任を追及するときです。今こそ夕張市民の誇りと尊厳を取り戻すときです。

（くずおか・あきら） 2017年6月 夕張にて